

## ↳ 教育資金の贈与

**Q** : 子や孫に対して教育費を一括贈与しても1,500万円までなら非課税になる制度が4月から始まっているそうですが、教育費にはどんなものが含まれるのですか？

**A** : 次のようなものが含まれます。

### 【解説】

この制度の対象となる教育費とは、入学金、授業料、入園料、保育料、施設設備費、教育充実費、修学旅行、遠足費などで、学校等からの領収書があるもの(保育所の保育料で市町村の領収書があるものを含む)をいい、このうち、直接学校等に支払ったものが1,500万円の非課税枠の対象になり、業者などに支払ったもの(教科書代や学用品費、修学旅行費、学校給食費など)は、原則として、対象にはありませんが、学校の教育に必要な費用で学生等の全部又は大部分が支払うべきものと学校等が認めたものについては、500万円までの非課税の対象になることとなっています。また、次のような費用も500万円までの非課税の対象に該当することとなっており、これらを合わせて総額1,500万円までが非課税の対象になることとされています。

- ① 塾や習い事など学校等以外の者に支払われる月謝、謝礼、入会金などの費用や施設利用料
- ② 塾や習い事で使用する物品の費用で指導を行う者を通じて購入するもの(個人で購入したものは対象外)

